

事業番号	04	03	04	事業改善シート（28年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	消費生活相談窓口強化事業						担当課	部局	県民文化部	
								課・局・室	くらし安全・消費生活課	
総合5か年計画	プロジェクト		4－2 県民生活の安全確保 3 消費生活の安定と向上			E-mail		kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開									
	人口定着・確かな暮らし実現総合戦略		信州創生の基本方針			実施期間		S46 ～		
施策展開										

1 事業の概要

目指す姿	○県消費生活センターに相談員を配置し、消費生活に関する相談・救済と被害拡大防止を図る。 ○住民に身近な市町村への消費生活センター設置を促し、住民の利便性の向上と迅速な問題解決を目指す。 成果目標:市町村消費生活センターの人口カバー率(※)45.7%(H23) → 100%(H29) ※消費生活センターが設置されている市町村の人口を県全体の人口で除した割合					
現状 (予算編成時)	○消費生活センターに15人の相談員を配置し、消費生活相談を受けるとともに、相談員が国等の研修会に参加し、相談技術の向上に努めている。 ○市町村消費生活センターの設置状況は、平成28年1月現在16市1町となっており、人口カバー率で74.2%となっている。					
県が関与 する理由		【左記の説明、根拠法令等】				
	県でなければ実施不可(法令等義務)	関係法令等に基づき県の事務を実施する 地方自治法、消費者基本法、消費者安全法、長野県消費生活条例、消費生活センター運営要綱、行政事務臨時嘱託員設置要綱、市町村消費生活相談支援員設置要綱、地方消費者行政推進交付金交付要綱、地方消費者行政活性化基金管理運営要領、地方消費者行政推進事業実施要領、消費者行政活性化事業補助金交付要綱				
成果目標・ 事業内容	① 成果目標(H28)					
	○市町村消費生活センターの人口カバー率 H29年度100%を達成に向け、H28年度80% (設定理由:市町村の積極的な取り組みを増進するため、目標値を80%と設定)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初) (決算)		H29 (当初)
	1.消費生活相談員・ 苦情処理専門員の配置	直接	・消費生活相談員の配置(15人:4所) ・苦情処理専門員(弁護士)を配置(4所)	41,203	39,893	41,424
	2.消費生活センターの運営	直接	・消費生活センターの管理運営(4所:北信、中信、南信、東信)	12,360	11,572	12,764
		委託	・南信消費生活センター設備改修工事設計	0	0	3,392
	3.消費者被害救済委員会の運営	直接	・消費者被害の多発や、消費者利益が著しく侵害される紛争について、委員会の開催(1回)	78	75	78
	4.市町村相談体制の強化・支援	直接	・市町村消費生活相談支援員の配置(2人:本課、中信) ・市町村担当者等基礎研修の実施(2回)	5,769	5,279	5,777
		補助金	・市町村消費者行政活性化事業(相談員の配置等)への助成	53,278	45,900	54,537
		委託	・消費生活相談員等レベルアップ研修の実施(8日、16日間) 委託先:(公社)全国消費生活相談員協会 ・消費生活相談員資格取得支援講座の実施(1回、10日間) 委託先:(公社)全国消費生活相談員協会	5,558	4,916	5,651
	合計			118,246	107,635	123,623

事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	106,528	118,246	123,623				目標	成果	達成状況	
		補正予算	-739			市町村消費生活センターの人口 カバー率	57. 0%	74. 2%	80. 0%	76. 8%	未達成	100%
		合計(A)	105,789	118,246	123,623							
	Aの 財源	一般財源	52,172	52,225	54,278							
		県 債			2,000							
		国庫支出金	35,608	48,357	57,068							
		その他	18,009	17,664	10,277							
	決 算 額(B)		99,647	107,635								
	概 算 人件費	職員数(人)	5.80	5.80	5.80							
		概算人件費 (C)	48,001	45,901	45,901							
	概算事業費(B(A)+C)		147,648	153,536	169,524							

目標に対する成果の状況	平成28年度には、池田町、松川村、白馬村、小谷村が大町市との連携協定により、また、富士見町、原村が茅野市との広域的対応に関する協定により消費生活センターが設置となり、消費生活センターの設置市町村は16市3町4村となった。 未達成の理由は、須坂市、中野市及び東御市に28年度内の消費生活センター開設を働きかけたが、開設が29年4月1日となったため（この時点でのカバー率は82.9%）。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	高齢者などの社会的弱者を狙った悪質な事例が後を絶たない中、住民に身近な自治体での一層の相談業務の充実が求められている。 市町村における相談業務の充実が図られるよう、消費生活センター未設置の市及び広域に対し、個別訪問による要請を行い、消費者行政活性化基金及び消費者行政推進交付金の活用の周知、市町村消費生活相談支援による助言など、設置に向けた支援を継続する。